

C・H・ワイスマン著

『アルゼンチンにおける発展
の逆転——第2次世界大戦後の
反革命政策とその構造的帰結——』

Carlos H. Waisman, *Reversal of Development in Argentina: Postwar Counterrevolutionary Policies and Their Structural Consequences*, プリンストン, Princeton University Press, 1987年, xiv+329ページ

宇佐見 耕 一

I

アルゼンチン経済史研究においては、アルゼンチンの経済発展をアメリカ、カナダ、オーストラリア等の新開国 (new country) と対比させる見方と、それを発展途上国の枠内で議論する2通りの見方が見られる。本書における中心課題は、1929年世界恐慌以前のアルゼンチンはいわゆる低開発国ではなかったのに、それが第2次世界大戦以降「なぜ低開発社会に転化してしまったのか」(xiページ)。というものであり、これはアルゼンチン経済史の持つ上記の2面的性格に係わるものである。

著者ワイスマンの問題設定の背景には、1930年代以降のアルゼンチンの抱える政治的混乱と長期経済停滞という問題が横たわっている。もちろん、1930年代以降のそうした政治経済的問題はアルゼンチン現代史の最大の課題であり、それをめぐり活発な議論がなされてきた。とくにペロン (Juan D. Perón) 政権に関する研究はさきわめて多くなされている。また各政権の経済政策に関係した議論は当然のこととして多く、それにまつわる社会抗争を扱った研究も出現している。しかし、ペロン政権の性格、およびそこの政策決定過程、そしてその結果起きた経済停滞という事象を結びつけて分析したものはあまり見られなかった。ワイスマンの視点は、これらの問題を統合して扱おうというものであった。

『アジア経済』XXXIV-1 (1993.1)

こうしたワイスマンの立場は、1980年代にアルゼンチンで起きた政治・経済の構造変化と関係して今日次のような意義を持つこととなった。すなわち1983年に民政復帰となり、89年にはアルフォンシン (Raúl Alfonsín) 急進党政権からメネム (Carlos S. Menem)・ペロン党政権への政権交替が行なわれて民主政治の定着が見られるなど、それまでの政治的混乱にひとまず終止符が打たれた。一方現メネム・ペロン党政権下では、それまでの輸入代替工業化路線から自由開放経済政策への転換が図られ、それはポピュリズムの経済政策の終焉とアルゼンチンでは把握され、ペロニズムの変質に言及する論者もいる。このように現在では、第2次世界大戦後のアルゼンチンを特色づけた政治・経済体制が転換期を迎え、過去のそうした体制とそれに関わる問題を再検討すべき時期にさしかかっている。ワイスマンの著作は、第2次世界大戦以降のアルゼンチンの問題を統合的に再検討しようとする試みのきっかけとなるものであるといえる。

ワイスマンの議論は、アルゼンチン現代史全体に係わる多くの論点を含んでいるが、次の2点はその中心である。第1点は、アルゼンチンの政治・経済発展パターンに係わる問題であり、それを次のように規定している。すなわち、アルゼンチンの発展パターンは1929年世界恐慌以前にはカナダやオーストラリア等の新開国型であったものが、30、40年代の移行期を経て、ペロン政権以降に低開発国型に転化してしまった。第2点はアルゼンチンの発展パターンが新開国型から逸脱した原因に係わる問題である。

II

本書の章別構成は以下のとおりである。

- 第1章 アルゼンチンの抱える難問と開発の社会学
- 第2章 アルゼンチンは逸脱したケースか。社会学理論における資源賦存、開発、そして民主主義
- 第3章 イメージと現実。アルゼンチンと新開国モデル・ラテンアメリカモデル
- 第4章 アルゼンチンの検討。逆転の原因としての各要因の適合性

- 第5章 なぜ40年代に国家は自立化したのか
 第6章 政治の優越。40年代における革命の問題
 第7章 社会的統合と共産主義に対する異常な恐怖心
 第8章 現代性の不利益

第1章。世界恐慌以前のアルゼンチンでは、経済発展と政治的民主化の過程が見られたが、第2次世界大戦以降は、工業化が進展したにもかかわらず経済停滞と政治的混乱の過程が見られた。こうした政治経済発展パターンを、既存のマルクス主義や機能主義理論によって説明することは困難であるとする。

第2章。ここで著者は、非中心農業社会 (non-core agrarian society) について、経済発展論に関する先行研究をまとめて以下のように新開国型と低開国型の2種類の理念型を提唱する。新開国型では高い土地装備率と労働力不足＝移民労働力を所与とし、高い経済成長と民主主義の定着が見込まれ中心資本主義国への移行が想定される。一方、低開国型では低い土地装備率と労働力供給過剰＝原住民労働力の存在を所与とし、経済成長は多様な形をとり非民主主義的な国家形態の成立という過程を想定し、周辺資本主義国の位置は維持されるとする。

第3章。この章が前半の中心を構成し、アルゼンチンの政治経済発展過程が第2章で提唱された2モデルにどの程度対応するかについての考察を進めている。まず、土地と労働力の賦存についてアルゼンチンは、農業従事者1人当りの農地面積が他の新開国と同じ水準にあり、1970年代まで大規模な過剰労働力の存在が認められないことから、新開国モデルに近いとする。ただし、アルゼンチンの特殊性として、大土地所有制が発達していたこと、また移民のうち旧宗主国のスペイン出身者よりもイタリア出身者のほうが多かったことなどを指摘している。

次に社会・経済の発展パターンについて恐慌以前では、新開国と類似の経済発展をし、対外従属度もカナダやオーストラリアと同程度であり、(社会的上昇) 機会の平等性があり社会構造も均質であったことから新開国パターンと類似するとする。それが1950年以降、経済は停滞し、非効率な製造業が形成され、教育の普

及により機会の平等性は保たれているものの、大きなインフォーマルセクターが形成されて社会が異質化しつつあり、低開国型のモデルに近づきつつあるとの評価を下している。

政治的發展に関しても、世界恐慌以前のアルゼンチン政治史を、エリートが国民の政治参加の拡大を容認してきた過程であると把握し、新開国型に分類している。1930年クーデターから43年までの期間は制限的民主主義、すなわち移行期と規定し、43年軍事クーデターこそがアルゼンチンにおける政治経済発展の分水嶺であったとする。1943年軍事クーデターで成立した権威主義体制と、その後継者であるペロン政権によりアルゼンチン経済は内向に、政治はコーポラティズムに修正されたとする。そして、ペロン政権以降のアルゼンチン政治史は混乱と独裁という低開国型のそれに対応し、また経済も停滞したと判断している。

第4章。次に、アルゼンチンを衰退させた原因に係わる問題に進む。ワイスマンは戦後アルゼンチンの経済停滞と政治的混乱を、ペロン政権により採用された全面的な工業保護政策と、労働組合と国家の特殊な関係を構築したコーポラティズム政策との制度化に求めている。国内市場を対象とした工業保護政策により国際競争力のない一連の消費財生産中心の製造業が成立し、それら製造業に必要な中間財・資本財は競争力のある農牧部門の輸出により賄われ、ここに競争力のある部門からない部門への人的資源と資本の不合理な移転が起こる。ここでは保護そのものが問題なのではなく、それが非常に高い水準でしかも広範囲に競争力のない部門に適用された点に問題があると指摘している。他方、工業保護により拡大した労働者層は、ペロン政権のコーポラティズム政策により強力な運動勢力に転化する。そして経済がひとたび停滞すると、国家と労働勢力の良好な関係は終わり、余剰をめぐる抗争が発生し、非正統性が高まり政治的混乱が起きるとする。

第5章。ここではアルゼンチンの政治経済発展の逆転が起こる原因となる2政策が制度化された時点における政府の性格を問題とする。それら2政策が制度化された1943年軍事クーデター時、そして46年のペロン政権成立時点では、工業保護と労働者保護政策は、経済エリートである農牧業者やそれと結びついている旧

工業家層の利益、または外国資本の利益とは一致していなかった。他方、アメリカによる禁輸措置等の外的環境の変化への対応として、必ずしもこの2政策が必要であったわけではなかったとする。そこでそれら2政策がエリート層の利益によっても外的要因によっても決定されなかったのならば、それは国家の自立(autonomy of the state)によってなされたものであるということになる。

そこで議論は、なぜこの時代にアルゼンチンで国家が自立化したのかという問題に発展する。ここでは支配者層の利益と政策の間に距離があるため、既存の国家理論では対応ができず、外的制約によるケースとエリート層が分裂したケースにその原因を求めている。著者によると国家の自立を促した1943年クーデターには、第2次世界大戦でのアルゼンチンの中立政策とブラジルとの勢力関係という外的要因が影響していたとする。他方、そのクーデターにより軍部が政権を掌握できたのも、世界恐慌以降に生じた農牧業者内での飼育業者と肥育業者との対立、工業部門での新旧工業の対立というエリート層内部での分裂があったから可能であったと論じられている。

第6章。ところが自立国家(autonomous state)の政策選択肢は上述の2政策に限定されたものではなく、そこで問題はなぜ自立国家が工業保護と組合国家という政策選択を行なったのかという核心に辿り着く。ワイスマンはその政策選択の理由の中心に、第2次世界大戦以後に共産主義の脅威が拡大し、工業保護と組合国家の形成は革命回避のために必要であるとのペロンの主張が位置するとする。

続いて、著者はペロンの主張を受け入れたのがエリート層の中では、軍部、教会、保守派の一部であり、農牧業者、大工業家そして保守派の主流は反対であったと論じている。後者がペロンの主張を受け入れなかったのは明白で、それが明確に彼ら自身の利益と対立するからである。また軍部、教会、保守派の一部がペロンの政策を支持したのは、彼らの持つ共産主義への異常な恐怖心と彼ら自身の組織的な利益のためであるとしている。しかし、そのうち、彼らの組織的利益はペロンの政策によらずとも自由民主主義体制でも守れたはずであるとして、彼らの共産主義への異常な恐怖心

をその最大の理由としている。

他方ワイスマンは、1940年代のアルゼンチンには事実上共産主義の脅威は存在しなかったと論じている。なぜなら、1930年代40年代を通して労働運動は拡大したが、当時労働運動に強い影響力のあった社会党の得票率は10%以下で、しかも議会主義的性格を持っていた。また、共産党を支持する労働組合は少数で、党そのものも微弱であった。さらに第2次世界大戦以降失業率が高まるというペロンの予測も不確実なものであったと分析している。

第7章。そこで軍部、教会、保守派の一部の持つ共産主義への恐怖はどこに由来するものであるかという問題が設定される。その要因のひとつとしてペロン支持の右派は、労働勢力に対して第1次世界大戦前後の労働運動高揚期の記憶を持ち、労働者は危険というイメージを持っていたという点を指摘する。次にペロン支持エリート層は、スペイン内戦を民主主義の結果と受け止め、イタリア・ファシズムをそれへの代替案とみなすようになったという外部デモンストレーション効果を指摘する。

そうしたペロン支持エリート層のゆがめられた政治認識は、アルゼンチン社会の近代性すなわちその新開国の性質によるとする。高い土地装備率と労働者不足という条件はラテンヨーロッパからの大量の移民をもたらした。彼らは労働運動への指向が強く社会主義思想等を持ち込み、労働力不足を背景に彼らの交渉力も大きかったが、そうした状況がペロン支持エリート層の労働者危険視の背景にあった。また、ペロン支持エリート層の外部デモンストレーション効果に対する鋭敏性も、アルゼンチンのスペインとイタリアとの社会的文化的な強い結びつきによるとする。

第8章。全体の要約である。

III

まず前半の部分について見ると、ワイスマンの示した新開国型と低開発国型のモデルは、両社会が発展の初期条件から相違しており、それを基礎に後の発展経路も相違するというもので、これは手法的にはミュルダール(K. G. Myrdal)の「初発条件の相違」(differ-

ences in initial conditions)^(註1)を連想させるものである。もちろんそれは、必要十分条件を満たした確定されたモデルであると断定するには議論の余地があるが、モデル自体は先行研究を受け継いでおり、その個々の条件を見ると経験的事実から納得のいく点が多い。そこでひとまずそれを前提として、アルゼンチンの歴史的発展とモデルの適合性を見ると、アルゼンチンの工業化以前の資源賦存は、土地や労働力に関し新開国型に分類すべきものが多い。反面、著者も指摘する大土地所有制の存在は、単に土地制度の問題に限定されず、それが政治体制やひいては経済政策にまで影響を及ぼしており、アルゼンチンを新開国に分類する上での重大なネックになるはずである。そのため、ワイスマンのモデルと現実を対比させたアルゼンチンの政治・経済発展パターンの確認作業は、アルゼンチンの政治・経済発展の類型分類におけるひとつの試論であると位置づけられるべきであろう。

とはいえワイスマンの作業は、アルゼンチンの政治・経済発展の類型分類における試論としてのみの価値しかないというわけではなく、彼のいうところの「アルゼンチン問題」の特定に是非とも必要な作業であった。現地では、「アルゼンチンは資源も豊富であり、国民もヨーロッパ系であるのになぜこれほど取り残されてしまったのであろうか」という質問が日常よくマスコミ等で発せられる。そうした質問は、アルゼンチンの政治的混乱や長期経済停滞と併せて「アルゼンチン問題」と呼ばれる場合がある。ワイスマンは上述した作業を通して、そうした経験的で曖昧に「アルゼンチン問題」と把握されていた認識を次のような内容に特定したといえる。すなわち、「アルゼンチンは他の新開国と類似の初期条件を持っている。事実1930年以前の発展は新開国型であった。しかし、第2次世界大戦以降は低開発国型の発展に転化してしまった。それはなぜであろうか」という内容に要約される。

このように「アルゼンチン問題」を新開国型から低開発国型への逆転と規定すると、それが単なる途上国問題または他のラテンアメリカ諸国の抱える「後進性」の問題と異なることは明白であり、その分析もアルゼンチンの特殊性の解明に向かうのはある程度予想されることである。他方、ワイスマンがこうした問題意識

を持つとき、その原因を解明するために発展が逆転したとされる時期、すなわち1940年代、とくにペロン政権に注目するのは当然の成り行きであろう。

この他、ワイスマンによるアルゼンチン発展パターンの分類の試みの持つもうひとつの意義を指摘しておきたい。それは、それまでの世界経済発展モデルに対する影響である。1970年代におけるアジア中進国の経済発展は、従来からの先進国と発展途上国という二分法的発展史観に重大な疑問を投げかけたものであった。ワイスマンのいうアルゼンチンにおける「発展の逆転」はアジア中進国の台頭とは逆の意味で、既存の先進国と発展途上国という二分法に疑問を投げかけていることになるのではないであろうか。日本ではこれまで、先進国と発展途上国という二分法の見直しに際してアジア中進国のみが注目されていたきらいがある。アルゼンチンの事例は、より正確な発展パターンの類型化の作業に新たな類型を追加したことになると思われる。

次に、ワイスマンによるアルゼンチン政治経済発展が逆転した理由に関する議論のうち、とくに経済面を中心に検討する。彼の上述の議論のうち、戦後のアルゼンチン経済停滞の原因を過剰な工業保護による非効率な産業の成立に求める点は、それまでに多くの論者によって主張されてきたものである。ちなみにこうした工業保護政策批判は、近年アルゼンチンにおいて構造学派の影響力低下に影響を与えている。ワイスマンの論説の価値は、アルゼンチンを停滞させた原因そのものに関してではなく、アルゼンチンを停滞に導いた政策がなぜ採択されたかという政策選択の理由にまで立ち入った点にある。

ワイスマンは、工業保護が制度化されたのが1943年軍事クーデターによって成立した軍事政権からで、46年のペロン政権以降そうした傾向は明確化したとしており、この点は歴史的事実と符合する。アルゼンチン経済史の通説では1929年世界恐慌を境として、それまでの農牧産品輸出経済の限界が露呈され、それ以降輸入代替工業化に有利な状況が出現したとされる。それにもかかわらず、工業保護育成そのものを目的とした具体的な産業保護政策が採用されたのは1943年からの軍事政権下のことであり、ペロン政権になると、より体系的な第1次・第2次5カ年計画が制定施行された

のは歴史的事実である。このことは、ペロン政権が長期的には経済衰退をもたらした過剰な工業保護政策を採用した原因として、ワイスマンの行なったように非経済的要因も考察の対象とすべきであることを示唆している。

次にそうした工業保護政策を実施した政府の性格について見てみる。ペロン政権がその発足当初、労働勢力に加えて、軍部、教会、保守派の一部の支持を受けていたとのワイスマンの見解は通説と一致する。確かにペロン政権がクーデターにより転覆された時点までには、軍部や教会はペロン政権から離れ、それ以降ペロニズムは労働勢力との結び付きを一段と強めたことも事実であるが、政権発足当初はワイスマンの指摘する勢力の支持を受けていたことは多くの論者の指摘するところである。

しかし、当時のペロン政権がワイスマンの主張するようなあらゆる経済利害から自立した国家であったとするには、当然それは労働勢力からも自立していなければならないわけである。その場合ペロニズムの構造は、ディ・テラ (T. Di Tella) らが主張するような^(注2)、上部に位置するパトロンが農村出身の動員されやすい労働者を指導するというものでなければならないはずである。ところが松下洋教授も指摘するように^(注3)、近年の労働運動研究の深化により、ディ・テラの見解とは異なり、ペロニズムに参加した労働勢力のうち、旧来からの労働者層の役割を強調する研究が出現している。こうしたことから、1946年からのペロン政権が自立国家であったか否かは、ペロニズム形成史における労働運動の役割の評価にかかっているということとなり、それはペロニズム形成史また労働運動史研究の積み重ねのなかで解決していく課題であるといえる。

著者は、ペロンが共産主義革命予防のために工業保護を主張し、それをペロン支持のエリート層が受け入れたとの主張を展開する。ペロンが政策採用の理由として社会革命の未然防止を主張したことは歴史的現実であり、それをペロン支持エリート層が受け入れたとするワイスマンの主張も納得できるものである。

しかし、当時のアルゼンチンには共産主義革命の現実的脅威はなく、ペロンの主張を受け入れたエリート

層は誤った政治認識をもとにそれを行なったというワイスマンの説には若干の議論が必要であろう。第2次世界大戦後に、社会主義勢力が世界的に拡大し、資本主義に代わる代替案を提示する存在であったことは歴史的事実である。アルゼンチンでも、外部における社会主義圏の拡大は、それがたとえ直接的脅威とはならずとも資本主義に代わる代替案が存在することをたえず示すことにより、アルゼンチンの資本主義体制にとっての潜在的脅威であったといえる。ペロン支持のエリート層の持つ共産主義に対する危機意識も、そうした第2次世界大戦後の世界史的状況を反映したものであるともいえる。そのため、ペロン政権による政策の合理化として持ち出された反共スローガンは、誤った政治認識に基づくものにとらえるのではなく、当時の国際情勢の反映であったとするほうが合理的であると考えられる。そしてワイスマンの指摘するアルゼンチンの新開国的性格は、ペロン支持エリート層の反共意識を増幅させたと理解することも可能であろう。

ワイスマンの指摘は、アルゼンチンでの共産主義の脅威がたとえどのような性質のものであったかにかかわらず、ペロン政権において主要政策策定が共産主義を非常に強く意識してなされたものであるという事実をわれわれに提示している。このことは戦後のアルゼンチンにおける政策決定の一因として、社会主義圏の拡大という戦後の世界史的現実をも考察の対象にふくめる必要性のあることを改めて示唆しているといえる。

(注1) G・ミュルダール著 S・キング要約 板垣 與一・小浪充・木村修三訳『アジアのドラマ——諸国民の貧困の一研究——』(上) 東洋経済新報社 1974年 (Gunnar Myrdal, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Vol.I, ニューヨーク, The Twentieth Century Fund, 1968年)。

(注2) たとえば, Di Tella, Torcuato, "Populismo y reforma en América Latina," *Desarrollo Económico*, 第4巻第16号, 1965年。

(注3) 松下洋『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究——』有信堂 1987年。

(アジア経済研究所地域研究部)